

年 月 日

豊前市長 様

申請者 郵便番号 _____
 住 所 _____
 ふり がな
 氏 名 _____
 生年月日 _____ 年 月 日
 性 別 _____
 電話番号 _____

豊前市木造戸建て住宅性能向上改修補助金交付申請書

豊前市補助金交付規則及び豊前市木造戸建て住宅性能向上改修補助金交付要綱を承知のうえ、
 年度の標記補助金の交付を受けたいので、同要綱第 9 条の規定に基づき、下記のとおり
 関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業の目的及び内容

豊前市木造戸建て住宅性能向上改修補助金交付要綱に定める性能向上改修等

2 性能向上改修等の着手予定年月日 年 月 日

3 性能向上改修等の完了予定年月日 年 月 日

4 交付申請額 円

※「5 交付申請額の算出方法」の②③欄の額のうち、低い額を記入

5 交付申請額の算出方法

・性能向上改修工事を行う場合

算出項目	算出額	算出説明（算出式）
性能向上改修等に 要する費用 ①	耐震改修費 円 省エネ改修費 円 合計 円	性能向上改修等に要する経費で、建設会社等に支払う予定の額（税込）
補助基準額 ②	耐震補助額 円 省エネ補助額 円 合計 円 (1,000 円未満切捨)	= () 円 × () % = () 円 × () % = () 円 × () % ① 額
補助上限額 ③	耐震補助額 円 省エネ補助額 円 合計 円	豊前市木造戸建て住宅性能向上改修補助金交付要綱に定める額（耐震 30 万円又は耐震 15 万円※1、省エネ 15 万円） ※1：利子補給制度を利用する場合

(第2面)

・建替えに伴う除却工事を行う場合

算出項目	算出額	算出説明（算出式）
建替えに伴う除却等に要する費用 ①	円	除却等に要する経費で、建設会社等に支払う予定の額（税込）
補助基準額 ②	円 (1,000 円未満切捨)	$= (\quad) \text{円} \times (\quad) \%$ ① 額
補助上限額 ③	円	豊前市木造戸建て住宅性能向上改修補助金交付要綱に定める額（除却 30 万円）

6 補助対象住宅等の概要

所在地	
建築時期	明治 ・ 大正 ・ 昭和 年 月
構造	木造 階建て
規模	延べ床面積 m^2 (うち、住宅の用に供する部分の床面積 m^2)
所有者	(申請者との関係：)
居住者	(申請者との関係：)

7 添付書類

- (1) 申請に係る補助対象住宅の登記事項証明書その他当該住宅の所有者等が分かる書類（所有権を有する者が複数存在する場合は、その代表者 1 名分を添付すること。）
- (2) 建築完了検査における検査済証の写し、又は補助対象住宅の建築年月日等を明らかにする書類
- (3) 耐震診断結果報告書
- (4)-1 性能向上改修工事を行う場合
 - ・耐震改修工事に係る耐震補強計画書及び経費が確認できる耐震改修工事見積書
 - ・耐震改修利子補給制度を利用の場合は、利用対象証明書発行申請書
 - ・省エネ改修工事見積書
(様式自由。見積書は建設会社等の押印のあるものに限る。)
- (4)-2 建替え等に伴う除却工事を行う場合
 - ・除却（解体）工事見積書
 - ・耐震改修工事に係る耐震改修工事見積書
(様式自由。見積書は建設会社等の押印のあるものに限る。)
 - ・空き家の相続等の場合においては、相続開始日を証明できる書類の写し、移住による空き家の購入における場合においては、その証明できる書類の写し
 - ・除却工事後、居住する住宅について地震に対する安全性が確認出来る書類
- (5) 市税等の滞納がないことの証明書（申請日前 30 日以内に交付を受けたもの）
- (6) その他市長が必要と認める書類

年 月 日

豊前市長 様

申請者 住 所 _____
氏 名 _____

豊前市木造戸建て住宅性能向上改修補助金交付申請取下届

年 月 日付けで補助金の交付決定通知があった 年度の標記補助金について、豊前市木造戸建て住宅性能向上改修補助金交付要綱第11条第1項の規定に基づき、下記の理由により申請を取下げます。

記

- 1 補助対象住宅の所在地
- 2 取下げの理由

年 月 日

豊前市長 様

申請者 住 所 _____
氏 名 _____

豊前市木造戸建て住宅性能向上改修補助金交付変更申請書

年 月 日付けで補助金の交付決定通知があった 年度の標記補助金について、豊前市木造戸建て住宅性能向上改修補助金交付要綱第12条第2項の規定に基づき、下記のとおり補助対象事業の内容を変更したいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助対象住宅の所在地
- 2 変更申請の理由

(第2面)

3 補助事業の変更概要

事業の期間	変更前	年 月 日 ~ 年 月 日	
	変更後	年 月 日 ~ 年 月 日	
交付申請額	変更前	円	
	変更後	円	
交付申請額の算出	性能向上改修等に要する費用 ①	変更前	円
		変更後	円
	補助基準額 ② (1,000 円未満切捨)	変更前	円
		変更後	円
	補助上限額 ③		万円
	☐ 性能向上改修工事 万円 (・耐震改修工事 30 万円) (・耐震改修工事 15 万円※1) (・省エネ改修工事 15 万円)		
☐ 建替えに伴う除却工事 30 万円			

※1 利子補給制度を利用する場合

利子補給制度利用で金融機関審査結果が不承認の場合は、その通知をもって利用しない制度に移行できる。

※ 事業の期間については、年度をまたがることはできません。

※ 交付申請額及び①②の欄の記入要領は、交付申請書（様式第1号）に同じ。

4 変更の項目、内容及び理由

変更項目	変更内容		変更理由
	変 更 前	変 更 後	

5 添付書類

- (1) 変更内容を明らかにする書類
- (2) 利子補給制度の利用で金融機関審査結果が不承認の場合はその通知の写し
- (3) その他市長が必要と認める書類

年 月 日

豊前市長 様

申請者 住 所 _____
氏 名 _____

豊前市木造戸建て住宅性能向上改修補助金事業完了実績報告書

年 月 日付けで補助金の交付決定通知があった 年度の標記補助金について、豊前市木造戸建て住宅性能向上改修補助金交付要綱第15条の規定に基づき、下記のとおり性能向上改修等が完了したので、関係書類を添えて報告します。

記

1 補助対象住宅の所在地

2 補助金の交付決定額及び精算額

補助金交付決定額	円
補助金精算額	円

3 補助事業の実施期間

自) 年 月 日
至) 年 月 日

4 添付書類

- (1) 施工建設会社等に費用を支払ったことを証する領収書の写し
- (2) 全ての施工箇所の写真（施工前、施工後） ※施工内容が確認できるもの
- (3) 施工建設会社等と締結した契約書の写し
- (4) 性能向上改修等に要した費用に係る施工者等からの請求書の写し
- (5) 性能向上改修工事については、工事後の居住場所がわかる書類（住民票等）
- (6) 建替えに伴う除却工事については、除却工事後に居住する住宅の地震に対する安全性が確認できる書類
- (7) その他市長が必要と認める書類

年 月 日

豊前市長 様

申請者 住 所
氏 名 印

豊前市木造戸建て住宅性能向上改修補助金交付請求書

年 月 日付けで補助金額の確定通知があった 年度の標記補助金について、豊前市木造戸建て住宅性能向上改修補助金交付要綱第17条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて補助金の交付を請求します。

記

1 交付請求額

金 額	¥						
-----	---	--	--	--	--	--	--

（金額の記載はアラビア数字を用いてください。）

2 振込先

振込先金融機関	金 融 機関名	銀 行					本店 支店		
	預金の 種 類	普 通 ・ 当 座 (該当を○で囲む)							
	口 座 番 号								
	フリガナ								
	口 座 名義人								

※ 請求者と口座名義が異なる場合は、この請求書をもって口座名義人に対する委任状とみなします。

別 紙

証 明 願

年 月 日

願出人 住 所

氏 名

生年月日 年 月 日

豊前市木造戸建て住宅性能向上改修補助金交付申請の添付書類に必要なため、世帯全員の納期到来分における市納付金について、下記のとおり証明願います。

記

証 明 欄		
市 税	未納金	年 月 日
	の ない こと を 証明 する。	税務課長
	該当金	㊟
住 貸 宅 付 資 償 金 還 等 金	未納金	年 月 日
	の ない こと を 証明 する。	人権男女共同参画室長
	該当金	㊟
上・益 下下者 水水負 道道担 料受金	未納金	年 月 日
	の ない こと を 証明 する。	上下水道課長
	該当金	㊟
市 宅 営 家 住 賃	未納金	年 月 日
	の ない こと を 証明 する。	都市住宅課長
	該当金	㊟
保 育 料	未納金	年 月 日
	の ない こと を 証明 する。	福祉課長
	該当金	㊟
後 医 期 療 高 保 齢 険 者 料	未納金	年 月 日
	の ない こと を 証明 する。	市民課長
	該当金	㊟

豊前市長 様

豊前市が、私（申請者）及び私と世帯を同一とする者の市税等の収納状況について、調査することに同意します。

年 月 日

氏名